

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 株式会社 中電工
 コード番号 1941
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 広島県

氏名 隅田 正興

TEL (082) 291 - 7415

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	134,487	12.3	1,763	71.2	6,098	41.1
13年 3月期	153,267	2.0	6,127	15.9	10,352	11.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	8,616	120.7	125.15	-	4.4	2.3	4.5
13年 3月期	3,904	-	56.07	-	2.0	3.8	6.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 68,852,976株 13年 3月期 69,638,117株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	18.00	8.50	9.50	1,210	14.0	0.6
13年 3月期	17.00	5.00	12.00	1,183	30.3	0.6

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	261,103	195,475	74.9	3,002.14
13年 3月期	274,932	197,314	71.8	2,833.43

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 65,112,085株 13年 3月期 69,638,117株
 期末自己株式数 14年 3月期 26,032株 13年 3月期 2,553株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,000	1,100	1,300	9.00	-	-
通期	131,000	4,700	3,300	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円 68銭

比較貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当 期 (14.3.31)		前 期 (13.3.31)		() 増減金額
		構成比		構成比	
流 動 資 産	112,820	43.2	109,770	39.9	3,049
現 金 預 金	21,520		10,134		11,385
受 取 手 形	10,048		12,623		2,574
完 成 工 事 未 収 入 金	29,115		35,839		6,723
有 価 証 券	33,281		34,468		1,186
自 己 株 式	-		3		3
未 成 工 事 支 出 金	8,724		9,571		846
材 料 貯 蔵 品	288		283		5
短 期 貸 付 金	4,099		3,297		802
前 払 費 用	440		30		409
繰 延 税 金 資 産	1,036		1,219		183
そ の 他 流 動 資 産	4,540		2,610		1,930
貸 倒 引 当 金	276		310		33
固 定 資 産	148,282	56.8	165,161	60.1	16,878
有 形 固 定 資 産	34,419		35,700		1,281
建 物	31,657		31,287		370
構 築 物	3,843		3,808		34
機 械 装 置	958		1,431		472
車 両 運 搬 具	3,441		3,658		217
工 具 器 具 ・ 備 品	4,775		4,914		139
土 地	12,274		12,265		9
建 設 仮 勘 定	87		152		65
減 価 償 却 累 計 額	22,619		21,818		801
無 形 固 定 資 産	161		114		47
ソ フ ト ウ ェ ア	108		61		47
そ の 他 無 形 固 定 資 産	52		52		-
投 資 等	113,701		129,346		15,644
投 資 有 価 証 券	98,690		110,164		11,474
関 係 会 社 株 式	1,730		1,706		24
関 係 会 社 出 資 金	2		2		-
長 期 貸 付 金	503		7		496
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	887		833		53
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	608		378		230
長 期 前 払 費 用	127		138		10
繰 延 税 金 資 産	8,262		12,959		4,697
保 険 積 立 金	3,054		2,951		102
そ の 他 投 資 等	718		765		46
貸 倒 引 当 金	884		560		323
資 産 合 計	261,103	100.0	274,932	100.0	13,829

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当期 (14.3.31)		前期 (13.3.31)		() 増減金額
		構成比		構成比	
		%		%	
流動負債	37,864	14.5	48,989	17.8	11,124
支払手形	4,026		8,442		4,415
工事未払金	26,458		26,525		67
未払金	1,981		2,875		893
未払費用	1,001		2,152		1,151
未払法人税等	245		2,741		2,495
未成工事受入金	3,855		5,924		2,068
預り金	170		180		10
前受収益	11		7		3
完成工事補償引当金	45		77		32
その他流動負債	67		61		5
固定負債	27,762	10.6	28,629	10.4	866
退職給付引当金	26,836		27,457		620
役員等退職慰労引当金	738		985		246
その他固定負債	187		186		0
負債合計	65,627	25.1	77,618	28.2	11,990
資本の部					
資本金	3,481	1.3	3,481	1.3	-
資本準備金	25	0.0	25	0.0	-
利益準備金	870	0.4	870	0.3	-
その他の剰余金	190,380	72.9	190,978	69.5	598
任意積立金	184,818		181,906		2,912
固定資産圧縮積立金	1,418		1,387		31
技術研究開発積立金	-		1,918		1,918
別途積立金	183,400		178,600		4,800
当期末処分利益	5,561		9,071		3,510
その他有価証券評価差額金	764	0.3	1,958	0.7	1,193
自己株式	47	0.0	-	-	47
資本合計	195,475	74.9	197,314	71.8	1,839
負債資本合計	261,103	100.0	274,932	100.0	13,829

比較損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当 期 (13.4.1~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1~ 13.3.31)		() 増減金額
		百分比		百分比	
		%		%	
売 上 高					
完成工事高	134,487	100.0	153,267	100.0	18,780
売 上 原 価					
完成工事原価	118,826	88.4	121,533	79.3	2,706
売 上 総 利 益					
完成工事総利益	15,660	11.6	31,734	20.7	16,073
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,896	10.3	25,606	16.7	11,709
営 業 利 益	1,763	1.3	6,127	4.0	4,363
営 業 外 収 益	4,618	3.4	4,565	3.0	52
受 取 利 息	57		53		3
有 価 証 券 利 息	3,612		3,407		204
受 取 配 当 金	148		132		16
有 価 証 券 売 却 益	33		68		35
そ の 他	767		904		137
営 業 外 費 用	283	0.2	340	0.2	56
有 価 証 券 売 却 損	93		207		114
車 両 運 搬 具 等 処 分 損	93		51		42
自 己 株 式 償 却 関 連 費 用	41		-		41
単 元 株 式 数 変 更 関 連 費 用	29		-		29
そ の 他	25		81		55
経 常 利 益	6,098	4.5	10,352	6.8	4,254
特 別 利 益	11,291	8.4	672	0.4	10,618
前 期 損 益 修 正 益	32		386		354
固 定 資 産 処 分 益	44		131		87
投 資 有 価 証 券 売 却 益	926		154		771
損 害 賠 償 収 入	10,289		-		10,289
特 別 損 失	2,290	1.7	3,674	2.4	1,383
固 定 資 産 処 分 損	50		72		22
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	95		175		80
投 資 有 価 証 券 売 却 損	833		-		833
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,194		2,511		1,317
退 職 給 付 変 更 時 差 異 処 理 損 失	-		856		856
そ の 他 特 別 損 失	117		57		59
税 引 前 当 期 純 利 益	15,099	11.2	7,351	4.8	7,748
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	747	0.5	4,640	3.0	3,893
法 人 税 等 調 整 額	5,735	4.3	1,193	0.8	6,929
当 期 純 利 益	8,616	6.4	3,904	2.6	4,712
前 期 繰 越 利 益	3,335		3,321		13
技 術 研 究 開 発 積 立 金 取 崩 額	1,918		2,193		274
中 間 配 当 額	591		348		243
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	7,717		-		7,717
当 期 未 処 分 利 益	5,561		9,071		3,510

利益処分案比較表

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	() 増 減
当 期 未 処 分 利 益	5,561	9,071	3,510
任 意 積 立 金 取 崩 額	26	27	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	26	27	0
合 計	5,587	9,099	3,511
利 益 処 分 額	709	5,763	5,054
株 主 配 当 金	618	835	217
役 員 賞 与 金	70	70	-
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	20	58	37
別 途 積 立 金	-	4,800	4,800
次 期 繰 越 利 益	4,878	3,335	1,543

- (注) 1. 役員賞与金には、監査役分(当期) 20百万円
(前期) 19百万円を含んでいる。
2. 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (2) 材料貯蔵品 | |
| 汎用品 | 総平均法による低価法 |
| 汎用品以外 | 個別法による低価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
|------------|-----|
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- | | |
|-----------------|-------------------------|
| (2) 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
|-----------------|-------------------------|

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | |
|-----------|--|
- 売上債権・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- | | |
|---------------|--|
| (2) 完成工事補償引当金 | |
|---------------|--|
- 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上している。
- | | |
|-------------|--|
| (3) 退職給付引当金 | |
|-------------|--|
- 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている。
- | | |
|----------------|--|
| (4) 役員等退職慰労引当金 | |
|----------------|--|
- 役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

(工事原価区分)

当期首において、主として支店・営業所の施工体制の機能強化及び業務の効率化を目的として、組織及びコンピュータシステムの変更を行い、工事部門と管理部門の業務内容の見直しを行った。

これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部について実態に合わせ、当期より工事原価として処理することとした。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、未成工事支出金は1,143百万円、完成工事原価は9,801百万円多く、販売費及び一般管理費は10,945百万円少なく計上され、また、完成工事総利益は9,801百万円少なく、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,143百万円多く計上されている。

貸借対照表関係

期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。

期末日満期手形の金額は次のとおりである。

受取手形 (当期) 487 百万円 (前期) 465 百万円

損益計算書関係

研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額 (当期) 292 百万円 (前期) 225 百万円

リース取引関係

	当 期			前 期																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>百万円 2,991</td> <td>百万円 1,675</td> <td>百万円 1,316</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・ 備 品</td> <td>1,479</td> <td>903</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,471</td> <td>2,578</td> <td>1,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 両 運 搬 具	百万円 2,991	百万円 1,675	百万円 1,316	工具器具 ・ 備 品	1,479	903	575	合 計	4,471	2,578	1,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>百万円 3,235</td> <td>百万円 1,896</td> <td>百万円 1,338</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・ 備 品</td> <td>1,427</td> <td>779</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,662</td> <td>2,675</td> <td>1,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 両 運 搬 具	百万円 3,235	百万円 1,896	百万円 1,338	工具器具 ・ 備 品	1,427	779	647	合 計	4,662	2,675	1,986
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
車 両 運 搬 具	百万円 2,991	百万円 1,675	百万円 1,316																															
工具器具 ・ 備 品	1,479	903	575																															
合 計	4,471	2,578	1,892																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
車 両 運 搬 具	百万円 3,235	百万円 1,896	百万円 1,338																															
工具器具 ・ 備 品	1,427	779	647																															
合 計	4,662	2,675	1,986																															
未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>690 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,892</td> </tr> </table>	1年内	690 百万円	1年超	1,202	合 計	1,892	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>740 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,986</td> </tr> </table>	1年内	740 百万円	1年超	1,246	合 計	1,986																				
1年内	690 百万円																																	
1年超	1,202																																	
合 計	1,892																																	
1年内	740 百万円																																	
1年超	1,246																																	
合 計	1,986																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同	左																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																		
支払リース料				826 百万円	849 百万円																													
減価償却費相当額				826	849																													
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同	左																													

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,831	7,933
役員等退職慰労引当金否認	308	411
有価証券評価損否認	1,260	6,770
賞与引当金損金算入限度超過額	1,057	856
貸倒引当金損金算入限度超過額	321	206
その他	79	444
繰延税金資産合計	10,859	16,623
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	548	1,427
固定資産圧縮積立金	1,012	1,016
繰延税金負債合計	1,560	2,444
繰延税金資産の純額	9,298	14,178

当期中の発行済株式数の減少内訳

自己株式消却	消却株式数	取得価額
	4,500,000 株	7,717 百万円

1. 工事種別 受注高・売上高・次期繰越

(1) 受注高

(単位:百万円...端数切捨)

区 分	当 期		前 期		()	
	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %	(12.4.1~ 13.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	28,751	22.1	31,312	22.6	2,561	8.2
発送変電工事	3,451	2.7	4,995	3.6	1,544	30.9
情報通信工事	6,924	5.3	7,327	5.3	402	5.5
地中線工事	1,681	1.3	2,360	1.7	678	28.7
一般内外線工事	68,786	53.0	71,979	52.0	3,192	4.4
空調管工事	20,232	15.6	20,427	14.8	194	1.0
合 計	129,828	100.0	138,402	100.0	8,573	6.2

(2) 売上高

区 分	当 期		前 期		()	
	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %	(12.4.1~ 13.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	28,580	21.2	31,487	20.5	2,906	9.2
発送変電工事	6,004	4.5	7,393	4.8	1,389	18.8
情報通信工事	7,986	5.9	6,288	4.1	1,697	27.0
地中線工事	1,424	1.1	2,587	1.7	1,163	45.0
一般内外線工事	70,547	52.5	83,353	54.4	12,806	15.4
空調管工事	19,944	14.8	22,156	14.5	2,212	10.0
合 計	134,487	100.0	153,267	100.0	18,780	12.3

(3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		()	
	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %	(12.4.1~ 13.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	513	1.2	342	0.7	170	49.8
発送変電工事	826	1.8	3,379	6.8	2,553	75.6
情報通信工事	1,172	2.6	2,234	4.5	1,061	47.5
地中線工事	438	1.0	180	0.4	257	143.2
一般内外線工事	32,762	73.2	34,523	69.9	1,760	5.1
空調管工事	9,026	20.2	8,738	17.7	287	3.3
合 計	44,740	100.0	49,399	100.0	4,658	9.4

2. 施主別売上高

区 分	当 期		前 期		()	
	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %	(12.4.1~ 13.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
中国電力(株)	38,288	28.5	42,765	27.9	4,476	10.5
官 公 庁	28,229	21.0	35,340	23.1	7,111	20.1
一 般 民 間	67,969	50.5	75,161	49.0	7,191	9.6
合 計	134,487	100.0	153,267	100.0	18,780	12.3

役 員 の 異 動

<平成14年6月27日付>

1. 代表者の異動 該 当 な し

2. その他の役員の異動

新任取締役候補（五十音順）

うえ にし こう じ
上 西 紘 治（現 東京支店営業部長）

こ が よし くに
古 賀 幹 國（現 情報システム部長）

退任予定取締役

とく もと きちさぶろう
常務取締役 徳 本 吉 三 郎

新任監査役候補

とく もと きちさぶろう
徳 本 吉 三 郎（現 常務取締役 企画・業務効率化担当兼審査室長）

退任予定監査役

やま もと ひろ き
山 本 泰 樹（非常勤監査役）

新任取締役及び新任監査役候補者の略歴

取締役候補者 上 西 紘 治(うえにし こうじ)

生年月日 昭和17年10月26日
出身地 広島県
学 歴 明治大学工学部卒
経 歴 昭和41年 4月 当社入社
平成 2年 2月 東京支店営業部営業第三課長
平成 3年10月 東京支店営業部営業第一課長
平成 8年 2月 東京支店営業部長兼営業第一課長
平成11年 2月 東京支店営業部長
現在に至る

取締役候補者 古 賀 幹 國(こが よしくに)

生年月日 昭和18年 6月 3日
出身地 広島県
学 歴 学習院大学法学部卒
経 歴 昭和45年 7月 当社入社
平成 8年 7月 情報システム部第三システム担当課長兼第一システム担当課長次長待遇
平成 8年11月 情報システム部長代行兼第一システム担当課長兼第三システム担当課長次長待遇
平成 9年 1月 情報システム部第三システム担当課長兼第一システム担当課長次長待遇
平成 9年 2月 情報システム部第一システム担当課長兼第二システム担当課長次長待遇
平成 9年 6月 情報システム部長兼第一システム担当課長兼第二システム担当課長
平成10年 2月 情報システム部長兼第二システム担当課長
平成11年 2月 情報システム部長
現在に至る

監査役候補者 徳 本 吉 三 郎(とくもと きちさぶろう)

生年月日 昭和12年 3月26日
出身地 山口県
学 歴 山口大学経済学部卒
経 歴 昭和34年 4月 中国電力株式会社入社
平成 3年 6月 同社 企画室部長
平成 6年 6月 同社理事 企画室部長
平成 7年 6月 当社取締役 企画部長
平成11年 6月 当社常務取締役 企画・業務効率化担当
平成13年 6月 当社常務取締役 企画・業務効率化担当兼審査室長
現在に至る